



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コア

コード番号 2359 URL <http://www.core.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 松浪 正信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 大平 茂

TEL 03-3795-5111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	13,088	△5.6	133	—	150	—	74	249.9
26年3月期第3四半期	13,866	△2.7	△30	—	△21	—	21	△68.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 185百万円 (350.7%) 26年3月期第3四半期 41百万円 (△51.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	5.43	—
26年3月期第3四半期	1.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	14,887	7,328	49.2
26年3月期	14,753	7,372	49.6

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 7,317百万円 26年3月期 7,325百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	20.00	20.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	13.6	1,000	199.7	1,000	193.2	620	180.1	45.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	14,834,580 株	26年3月期	14,834,580 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,056,022 株	26年3月期	1,175,381 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	13,712,296 株	26年3月期3Q	13,899,317 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、消費税引き上げ後の国内需要が復調しつつありますが、円安の進行や原材料高などの影響により、企業の設備投資や生産、輸出を中心に先行き不透明な状況にあります。情報サービス産業は、クラウドコンピューティングやBPO (Business Process Outsourcing) などの普及を始めとする企業情報システムの変化、受注ソフトウェア開発に対する要求・技術・価格への厳選化、多様な情報のデータ化や収集によるビジネス活用などが進んでおります。こうした中、企業や社会の抱える課題や今後の成長分野を中心に、情報サービス事業者にはICT (Information and Communication Technology) による積極的な提案や課題解決が求められております。

このような状況の中で、当社グループは2014年4月発足の経営新体制の下、SIビジネスと、自社の製品や技術を軸としたソリューションビジネスを事業の2本柱に、成長戦略の実行と事業基盤の再構築を進めてまいりました。また、「車載」「医療」「環境」「社会基盤」「農業」「クラウド」を戦略分野と位置付け、企業や社会の抱える課題に当社ユニークなICTによる解決提案を進めております。

しかしながら、利益構造の改善は進んでいるものの、SIビジネスにおいて大型プロジェクト収束後の代替案件確保が遅れたことに加え、ソリューションビジネスの検収が下期予定に偏重したことにより、売上高が当初計画を大幅に下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は13,088百万円 (前年同四半期比5.6%減)、営業利益は133百万円 (同163百万円増)、経常利益は150百万円 (同172百万円増)、四半期純利益は74百万円 (同249.9%増) となりました。

セグメント別の事業の状況は次のとおりです。

[セグメント情報に関する定性的情報等]

	売上高							
	S I ビジネス		ソリューション ビジネス		その他		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	10,614	△4.1	2,465	△11.7	8	42.1	13,088	△5.6
26年3月期第3四半期	11,070	—	2,790	—	5	—	13,866	—
(参考)26年3月期	15,038		4,311		8		19,358	

	営業利益又は営業損失 (△)							
	S I ビジネス		ソリューション ビジネス		その他		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	353	186.7	△231	—	11	5.7	133	—
26年3月期第3四半期	123	—	△164	—	10	—	△30	—
(参考)26年3月期	313		4		15		333	

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び売電事業であります。

2 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3 パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

<SIビジネス>

大手自動車メーカー向け次世代車載システム開発及び製造業向け生産管理システム開発等の大型案件の受注による売上は増加しましたが、金融機関向けの大型基幹システム開発案件の収束等により売上は大幅に減少しました。その結果、売上高は10,614百万円（前年同四半期比4.1%減）、営業利益は要員稼働率の向上や不採算案件の減少により353百万円（同186.7%増）となりました。

<ソリューションビジネス>

前期に大型の設備機器更新案件があった電子テロップ及び官公庁・自治体向けソリューションが、前年ほどの受注に至らなかったこと等により売上が減少しました。その結果、売上高は2,465百万円（前年同四半期比11.7%減）、営業損失は231百万円（同67百万円損失増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ53百万円増加し、6,560百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が953百万円減少しましたが、現金及び預金が532百万円、仕掛品が430百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ79百万円増加し、8,326百万円となりました。これは、有形固定資産が89百万円減少しましたが、投資その他の資産が199百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は133百万円増加し、14,887百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ324百万円増加し、5,363百万円となりました。これは、買掛金が155百万円、賞与引当金が215百万円減少しましたが、短期借入金が163百万円、その他に含まれる未払消費税が184百万円、未払費用が132百万円及び預り金が129百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ147百万円減少し、2,194百万円となりました。これは、長期借入金197百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は177百万円増加し、7,558百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ44百万円減少し、7,328百万円となりました。これは、配当金の支払い284百万円や、自己株式が89百万円減少し、その他有価証券評価差額金が108百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期業績予想につきましては、平成26年4月25日に公表しました業績予想から現時点において変更はありません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	1,034,316	1,566,610
受取手形及び売掛金	4,128,889	3,174,972
有価証券	—	96,481
商品及び製品	92,808	91,912
仕掛品	569,560	999,660
原材料及び貯蔵品	46,632	58,714
その他	636,758	574,179
貸倒引当金	△2,568	△2,303
流動資産合計	6,506,398	6,560,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,023,387	1,955,483
土地	3,820,956	3,820,951
その他(純額)	248,652	227,117
有形固定資産合計	6,092,996	6,003,552
無形固定資産	370,662	340,329
投資その他の資産	1,783,671	1,982,917
固定資産合計	8,247,330	8,326,799
資産合計	14,753,728	14,887,028
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	1,512,089	1,357,034
短期借入金	2,306,325	2,469,389
未払法人税等	5,691	16,582
賞与引当金	512,490	297,487
受注損失引当金	22,186	2,267
製品保証引当金	7,571	6,635
その他	672,501	1,214,190
流動負債合計	5,038,856	5,363,587
固定負債		
長期借入金	1,935,590	1,737,952
役員退職慰労引当金	184,689	184,689
退職給付に係る負債	38,587	31,369
その他	183,330	240,890
固定負債合計	2,342,197	2,194,900
負債合計	7,381,054	7,558,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	152,412	152,412
利益剰余金	7,692,376	7,482,592
自己株式	△1,055,317	△965,691
株主資本合計	7,229,670	7,109,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,876	183,770
為替換算調整勘定	20,636	24,352
その他の包括利益累計額合計	95,512	208,122
新株予約権	34,599	—
少数株主持分	12,890	10,904
純資産合計	7,372,674	7,328,540
負債純資産合計	14,753,728	14,887,028

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	13,866,793	13,088,123
売上原価	11,194,183	10,345,342
売上総利益	2,672,610	2,742,780
販売費及び一般管理費	2,702,693	2,609,211
営業利益又は営業損失(△)	△30,083	133,568
営業外収益		
受取利息	221	2,815
受取配当金	18,872	39,864
受取賃貸料	23,689	20,263
補助金収入	4,780	1,846
その他	24,175	13,256
営業外収益合計	71,738	78,047
営業外費用		
支払利息	44,531	40,284
持分法による投資損失	1,197	9,048
賃貸収入原価	8,236	7,106
その他	9,385	4,541
営業外費用合計	63,350	60,981
経常利益又は経常損失(△)	△21,694	150,634
特別利益		
固定資産売却益	837	5
新株予約権戻入益	2,595	34,599
投資有価証券清算益	—	1,066
その他	200	1,100
特別利益合計	3,633	36,771
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1,385
投資有価証券評価損	16,535	—
セカンドキャリア支援費	—	82,098
その他	—	161
特別損失合計	16,535	83,646
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△34,596	103,759
法人税、住民税及び事業税	8,342	15,539
法人税等調整額	△59,810	15,985
法人税等合計	△51,467	31,524
少数株主損益調整前四半期純利益	16,870	72,235
少数株主損失(△)	△4,394	△2,179
四半期純利益	21,265	74,414

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,870	72,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,232	105,125
為替換算調整勘定	6,907	583
持分法適用会社に対する持分相当額	23,507	7,093
その他の包括利益合計	24,182	112,802
四半期包括利益	41,052	185,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,168	187,024
少数株主に係る四半期包括利益	△2,115	△1,986

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	S I ビジネス	ソリューション ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	11,070,641	2,790,520	13,861,161	5,631	—	13,866,793
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	63,959	63,959	29,285	△93,244	—
計	11,070,641	2,854,480	13,925,121	34,916	△93,244	13,866,793
セグメント利益又は 損失 (△)	123,456	△164,113	△40,657	10,573	—	△30,083

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び売電事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	S I ビジネス	ソリューション ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	10,614,892	2,465,228	13,080,121	8,002	—	13,088,123
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	99,542	99,542	27,620	△127,163	—
計	10,614,892	2,564,770	13,179,663	35,622	△127,163	13,088,123
セグメント利益又は 損失 (△)	353,930	△231,538	122,392	11,176	—	133,568

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び売電事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業計画の達成により即した効率的な事業ポートフォリオ管理のため、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「エンベデッドソリューション事業」「ビジネスソリューション事業」「プロダクトソリューション事業」から、「S I ビジネス」「ソリューションビジネス」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。